

平成29年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた
設備整備事業)

応募申請様式1・2及び3
記入にあたっての注意事項
【四次公募】

一般社団法人 低炭素社会創出促進協会

【様式1・2・3】の入力ファイルの概要

【様式1-〇応募申請書】 【様式2-〇実施計画書】 及び 【様式3-〇経費内訳】 はひとつのエクセルファイルで構成されています。

事業によって使用するエクセルファイルが異なりますので、必ず入力前に応募を希望する事業のファイル様式であるかを確認のうえ、ご利用ください。

ワークシートの構成について

【様式1】 応募申請書

【様式2-〇】 実施計画書

【様式3-〇】 経費内訳

【様式1】 平成28年 月 日

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保 隆

住 所
法 人 名
代 表 名

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
エコレールラインプロジェクト事業 応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（様式2）と、様式2に記載の根拠資料
2. 経費内訳（様式3）と、様式3に記載の根拠資料
3. 応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 応募者の経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

（担当者様）

郵便番号：
住 所：
所 属 部 署：
役 職 名：
氏 名：
T E L：
F A X：
E mail：

注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び公印の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、譲渡者又は受贈者は、移転の認可を得ず、又は設立の認可が違法であることのない定款又は寄附行為を提出すること。ただし、この案が作成されていない。

注 2 記入欄のない場合は、本欄は空白のまま記入してください。

注 3 記入欄のない場合は、本欄は空白のまま記入してください。

注 4 本事業に、設備のリース・リース・設置・仕置、及び内容の概略を明記すること。

注 5 記入欄のない場合は、本欄は空白のまま記入してください。

1 ページ

5 ページ

1 ページ

応募する事業の名称であることを確認してください。

公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業 実施計画書
（エコレールラインプロジェクト事業）

項目	記入欄	記入すべき内容について
事業費の区分（代表事業別）		区分別を記入する。
代表者	氏名 性別 所在地	個人事業主の代表者として申請する事業を記入する。
事業概要	事業内容 実施時期 実施場所 実施経緯 実施効果 E-mail/PdA	事業を実施する内容等について申請する事業を記入する。
事業の概要（経理状況等）	事業内容 実施時期 実施場所 実施経緯 実施効果 E-mail/PdA	
事業の経理	事業内容 実施時期 実施場所 実施経緯 実施効果 E-mail/PdA	
事業スケジュール	事業内容 実施時期 実施場所 実施経緯 実施効果 E-mail/PdA	

公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業に要する経費内訳 （公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業）			
(1) 総事業費	(2) 寄付金・その他収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費支出予定額
所要経費 5,000,000円	0円	5,000,000円	4,000,000円
(5) 基準額	(6) 歳定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2又は2/3
-	4,000,000円	4,000,000円	2,888,000円

補助対象経費支出予定額内訳	
経費区分・費目	金額
（記入例）	
工事費	
本工事費（直接工事費）	
材料費	2,500,000円 材料名（単価）×（個数）=2,500,000円
労務費	1,500,000円 ●○工（労務単価）×（工数）=1,500,000円
（間接工事費）	
共通仮設費	
現場管理費	
一般管理費	
合計	4,000,000円

【様式1】 応募申請書 【様式2-〇】 実施計画書 【様式3-〇】 経費内訳

※見本は、エコレールラインプロジェクト事業となっておりますが、各事業の様式に基づき作成して下さい。

【様式1】 記入上の注意事項

日付をご記入ください。

【様式1】

平成29年 月 日

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保 幸 殿

住 所
法 人 名
代 表 名

印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業)
エコレールラインプロジェクト事業 応募申請書

【様式2】で記載いただく内容が【様式1】転記されます。
(【様式1】上での記入は不要)

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書(様式2)と、様式2に記載の根拠資料
2. 経費内訳(様式3)と、様式3に記載の根拠資料
3. 応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 応募者の経理状況説明書(直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書)
5. その他参考資料

(担当者欄)

郵便番号：
住 所：
所属部署：
役 職 名：
氏 名：
T E L：
F A X：
E - mail：

注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び住民票の原本(いずれも発行後3ヶ月以内のもの)を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場

▶ 【様式1】応募申請書 【様式2-3】エコレール 【様式3-3】経費内訳

押印のうえ、
ご提出ください。

【様式2】で記載いただく内容が【様式1】転記されます。

(【様式1】上での記入は不要)

【様式2】 記入上の注意事項 ①

『項目』

『記入するセル』
※実際に入力するセル

『記入すべき内容について』
※左記記入欄に記入すべき内容の説明及び注意点

項目		記入欄	記入すべき内容について
<p>【様式2-3】 公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業 実施計画書 (エコリノベーション(省エネ)事業)</p>			
事業実施の団体名(代表事業者)			※正式名称を記入する。
代表者	氏名		※法人格の代表権を併つ方に關する事項を記入する。
	役職		
	所在地		
事業実施者の代表者の	氏名		※事業を実施する代表者の方に関する事項を記入する。
	役職		
	所属番号		
	所在地		
	電話番号		
	FAX番号		
共同事業者	事業実施責任者の氏名		※公募要領に記載された「補助事業者」に該当すること。 ※共同事業者とは、本補助事業に参画するすべての事業者のうち、代表事業者以外の事業者のことを指す。 [代表事業者とは、本補助金の応募を行い、交付の対象となる事業者のことを指す。]
	所属部署・役職名		
	電話番号		
	FAX番号		
	E-mailアドレス		
事業の実施場所と設備配置図			※別紙【様式不問】に事業実施位置、導入設備の配置図を添付する。 記入欄には、別紙の資料番号を記入すること。
事業実施場所名称			※事業実施場所の名称を記入する。 ※複数箇所ある場合は、代表的な(箇所)を記入し、その他は別紙【様式不問】に記入する。別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入すること。
設置前の設置箇所住所	都道府県名		※都道府県名を記入する。 ※複数箇所ある場合は、代表的な(箇所)を記入し、その他は別紙【様式不問】に記入する。別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入すること。
	区又は市区町村名		※記入例：【東京都】〇〇区、〇〇市〇〇区、〇〇市、〇〇郡〇〇町、〇〇郡〇〇村 ※複数箇所ある場合は、代表的な(箇所)を記入し、その他は別紙【様式不問】に記入する。別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入すること。
	町域・番地等		※ビル名まで記入する。 ※複数箇所ある場合は、代表的な(箇所)を記入し、その他は別紙【様式不問】に記入する。別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入すること。
事業の目的 ※概ね200半程度で記入すること。			※本事業の目的を概ね200半程度で簡潔に記入する。

【様式2】 記入上の注意事項 ②

着色のセルにはブランクの無いようにすべてご記入ください。
 (『共同事業者』関連のセルは除きます。)

【様式2-3】 公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業 実施計画書 (エコレールラインプロジェクト事業)		
項目	記入欄	記入すべき内容について
事業実施の団体名(代表事業者)	虎ノ門株式会社	※正式名称を記入する。
代表者	氏名	虎ノ門 一郎
	役職	代表取締役社長
	所在地	東京都港区虎ノ門1-1-12
事業実施の代表者の	氏名	虎ノ門 二郎
	役職	〇〇事業部長
	郵便番号	〒111-1111
	所在地	東京都港区虎ノ門1-1-12
	電話番号	03-111-1111
	FAX番号	03-111-2222
	E-mailアドレス@lcspa.jp
(事業実施の窓口となる方)	氏名	虎ノ門 三郎
	所属部署	〇〇事業部
	役職	係長
	郵便番号	〒111-1111
	所在地	東京都港区虎ノ門1-1-12
	電話番号	03-111-2222
	FAX番号@lcspa.jp
E-mailアドレス@lcspa.jp	
経理	氏名	虎ノ門 司郎
	所属部署	経理部
	役職	部長
	郵便番号	〒111-1111

【様式2】の『代表者』及び『実施事業の担当者(事業の窓口)となる方』のセルは【様式1】の該当部分に転記されます。

【様式2】 記入上の注意事項 ③

別紙として参考資料を添付した場合の記入の仕方

数値の入力を求められているセルに半角で数値の入力をいただくと、自動的に単位も表示されます。

CO2削減効果 (直接効果)		30.55 t-CO2/年	※CO2削減効果 [t-CO2/年] を数値のみ入力する。(単位は自動的に表示されます。)
CO2削減コスト算出について		別添△△参照	※CO2削減効果算出に係る詳細、記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付し、記番号を記入すること。 ※算定根拠については、原則「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (月環境省地球環境局)」(URL:http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html)において使用セルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルに必要コストを記入する。なお、エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。 ※1つの事業で複数種類の設備を導入する場合、導入設備ごとにCO2削減効果を算出し、合算すること。導入設備ごとに「ハード対策事業計算ファイル」を作成し、添付すること。
①	【総事業費】に対するCO2排出量1トン削減するために必要なコスト [円/t-CO2]	25,000円/t-CO2	※以下の算出に用いる法定耐用年数の根拠となる資料を添付し、記入欄に資料番号を記入すること ※以下のCO2削減コスト算出方法、算出結果等を記載した別紙を添付し、記入欄に資料番号を記入すること ※1つの事業で複数種類の設備を導入する場合、導入設備ごとにCO2削減コストを算出し、合算すること。複数年度に渡り事業を実施する場合、以下の計算に使用する総事業費は各年度の総事業費の合計額とする。 ※以下の計算式で算出したCO2削減コスト [円/t-CO2] を記載する。 【計算式】 CO2削減コスト [円/t-CO2] = 総事業費 [円] ÷ (導入設備の法定耐用年数 [年] × CO2削減量 [t-CO2/年])

- ※様式の欄には、参照先の資料番号がわかるように記載してください。
- ※参考資料は、検索しやすいように、資料番号(インデックス)を付けてください。

【様式2】 印刷時の注意事項 ①

セル内に記入する内容が収まりきれない場合は、セルの行の高さを調整してください。印刷した場合でも文字が切れないか、確認をしてください。

必要に応じて、セル内で改行してください。セル内での改行はAltキー + Enterキーでできます。(Macの場合はoptionキー + commandキー + Enterキー)

他の補助金との関係	該当なし	※当該補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記載する。該当がない場合は、
事業実施の前提事項	6 ページ	※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記載する。
設備の保守計画	管理責任者: ○●●● 保守計画:	※設備の管理責任者名を記載する。 ※導入する設備の保守計画について記載する。
実施スケジュール	別紙◆◆参照	※導入する設備の作業工程の他、建築確認申請等許認可手続きの工程も記載の上記を別紙で添付する場合、記入欄には資料番号を記入すること。 なお、事業完了が平成30年2月末であることに留意し、事業開始日・完了日を
事業開始日 ※契約予定日		平成29年8月25日
事業完了日 ※機収完了予定日		平成29年1月31日

印刷時に文章が途中で切れないように、行の高さを調整してください。

【様式 2】 印刷時の注意事項 ②

印刷プレビュー画面で、横幅が A 4 縦 1 枚に収まっていることを確認し印刷してください。
※記入説明部分の印刷は不要です。

The screenshot shows a printing software interface. On the left, there are several panels: '印刷' (Print) with a printer icon and '部数: 1' (Copies: 1); 'プリンター' (Printer) showing 'RICOH MP C5503 JPN RPCS' and '準備完了' (Ready); '設定' (Settings) with various options. The '紙サイズ' (Paper Size) setting is highlighted with a red dashed box, showing 'A4 (210 x 297 mm)' and '21 cm x 29.7 cm'. Below it, another red dashed box highlights the 'すべての列を 1 ページに印刷' (Print all columns on 1 page) option. At the bottom, it shows '5 / 5 ページ' (5 / 5 pages).

The main preview area on the right shows a document page with the following content:

【様式 2-2】
公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた取組推進事業 実施計画書
【エコレールラインプロジェクト事業】

項目	記入書
補助事業の実施計画	
資金計画	
補助金の取組費算出表	
他の補助金との関係	
事業実施の時期等	
取組の遵守計画	
実施スケジュール	
事業開始日 ※契約予定日	
事業終了日 ※概算終了予定日	

注1 本計画書に、取組のシステム図・配属図・仕様書、記入内容の概算資料等を添付すること。
注2 記入欄が少ない場合は、本表紙を別を挿して使用するが、対象に記入すること。

5

【様式3】 記入上の注意事項 ①

【以下の事業を申請する方は、本頁をお読みください。】

- ◆ 自転車利用環境の整備を通じた交通分野の低炭素化促進事業
[民間企業等による駐輪場の整備事業]
- ◆ 公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業

着色のセルのみに入力します。

【様式3-4】
公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業に要する経費内訳
(公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業)

所要経費	(1)総事業費 5,000,000円	(2)寄付金その他の収入 0円	(3)差引額 (1)-(2) 5,000,000円	(4)補助対象経費 支出予定額 4,000,000円
	(5)基準額 -	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額 4,000,000円	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額 4,000,000円	(8)補助金所要額 (7)×1/2又は2/3 2,000,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記入例)		
工事費		
本工事費		
(直接工事費)		
材料費	2,500,000	材料名(単価)×(個数)=2,500,000円
・		
・		
労務費	1,500,000	○工(労務単価)×(工数)=1,500,000円
・		
(間接工事費)		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費		
合計	4,000,000円	

※↓こちら↓のグレー欄については【観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業】のみ

プルダウン

⇒ 該当する申請者を選択してください
指定都市以外の市町村(これらの地方公共団体の組合を含む。)

補助率は 3分の2

【観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業】を申請される方は
該当する申請者の種類
を選択してください。
⇒補助率が(8)補助金所要額の欄に反映されます。

補助対象経費の合計金額が表示されます。

※単年度事業で申請される方は、本ワークシート【様式3-〇経費内訳】のみに経費内訳を記入してください。

【様式3】 記入上の注意事項 ②

【以下の事業を申請する方は、本頁をお読みください。】

- ◆自転車利用環境の整備を通じた交通分野の低炭素化促進事業
 [コミュニティサイクルの整備事業]
 [自転車の通勤・業務利用の制度化に伴う駐輪場等の設備整備事業]

着色のセルのみに入力します。

【様式3-2-1】

公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業に要する経費内訳
 (自転車利用環境の整備を通じた交通分野の低炭素化促進事業
 [コミュニティサイクルの整備事業])

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4-1)補助対象経費 支出予定額A (1台あたり50,000円以下の自転車(付属品含む)、及びその他の設備費、工事費等)
	5,000,000円		5,000,000円	1,700,000円
	(4-2)補助対象経費支出予定額B (1台あたり5万円を超える自転車(付属品含む)の合計)	(4)補助対象経費支出予定額合計 (4-1)+(4-2)	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額
	2,000,000円	3,700,000円	-	3,700,000円
(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8-1)補助金所要額 (7)のうち(1台あたり50,000円以下の自転車(付属品含む)、及びその他の設備費、工事費等)×1/2 (千円未満切捨)	(8-2)補助金所要額 (7)のうち(1台あたり5万円を超える自転車(付属品含む)の台数)×25,000円	(8)補助金所要額合計 (8-1)+(8-2)	
3,700,000円	850,000円	500,000円	1,350,000円	

●補助対象経費支出予定額内訳A

(1台あたり50,000円以下の自転車(付属品含む)、及びその他の設備費、工事費等)

経費区分・費目	金額	積算内訳
工事費		
本工事費		
材料費	200,000	
労務費	100,000	
設備費		
◇1台5万円以下の自転車(付属品含む)		●自転車10台
自転車	400,000	40,000×10台
◇その他の設備		
精算器	1,000,000	
合計A	1,700,000円	※【4-1】補助対象経費支出予定額Aに記載されます。

●補助対象経費支出予定額内訳B

(1台あたり50,000円を超える自転車(付属品含む))

経費区分・費目	金額	積算内訳
設備費		
◇1台5万円を超える自転車(付属品含む)		●自転車20台
電動自転車	2,000,000	100,000×20台
合計B	2,000,000円	※【4-2】補助対象経費支出予定額Bに記載されます。

購入予定の主な財産の内訳(単価が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

【様式3】記入上の注意事項 ③

公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業を申請される方

単年度事業の場合

【H29年度経費内訳】シートのみ記してください。

◆【様式3-〇平成29年度 経費内訳】

【様式3-4】 (平成29年度分)
公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業に要する経費内訳
(公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業)

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	2,000,000円		2,000,000円	2,000,000円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×2/3又は1/2
	- 円	2,000,000円	2,000,000円	1,333,000円

【様式3-4】 H29年度経費内訳 【様式3-4】 H30年度 経費内訳 【様式3-4】 全体経費内訳

複数年度事業の場合

【H29年度経費内訳】 【H30年度経費内訳】 及び
【全体経費内訳】 の3つのシートに記してください。

◆【様式3-〇平成29年度 経費内訳】

【様式3-4】 (平成29年度分)
公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業に要する経費内訳
(公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業)

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	2,000,000円		2,000,000円	2,000,000円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×2/3又は1/2
	- 円	2,000,000円	2,000,000円	1,333,000円

◆【様式3-〇平成30年度 経費内訳】

【様式3-4】 (平成30年度分)
公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業に要する経費内訳
(公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業)

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	3,000,000円		3,000,000円	2,000,000円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×2/3又は1/2
	- 円	2,000,000円	2,000,000円	1,333,000円

◆3【様式3-〇経費内訳】(事業費全体計)

【様式3-4】 (全体経費内訳)
公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業に要する経費内訳
(公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業)

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	5,000,000円		5,000,000円	2,500,000円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×2/3又は1/2
	- 円	5,000,000円	5,000,000円	2,500,000円

所要経費の各欄は、H29、H30年度シートから自動転記されるので入力不要です。

補助対象経費支出予定額内訳		金額	積算内訳
経費区分・費目			
H29年度			
本工事費	2,000,000		H29年度シートの内容をそのまま転記してください。
工事費			
材料費			
H30年度			
本工事費	1,000,000		H30年度シートの内容をそのまま転記してください。
工事費			
材料費			
労務費	2,000,000		

【様式3-4】 H29年度経費内訳 【様式3-4】 H30年度 経費内訳 【様式3-4】 全体経費内訳